

# 半 期 報 告 書

(第57期中) 自 平成13年 4月 1日  
至 平成13年 9月30日

サンメッセ株式会社

( 251035 )

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出し閲覧されております半期報告書の内容を、P D F 化したものです。

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 東海財務局長

**【提出日】** 平成13年12月21日

**【中間会計期間】** 第57期中（自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）

**【会社名】** サンメッセ株式会社

**【英訳名】** Sun Messe Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 田中 良幸

**【本店の所在の場所】** 岐阜県大垣市久瀬川町7丁目5番地の1

**【電話番号】** (0584)81-9111(代表)

**【連絡者の氏名】** 代表取締役専務管理本部長 田中 勝英

**【最寄りの連絡場所】** 岐阜県大垣市久瀬川町7丁目5番地の1

**【電話番号】** (0584)81-9111(代表)

**【連絡者の氏名】** 代表取締役専務管理本部長 田中 勝英

**【縦覧に供する場所】** 日本証券業協会  
(東京都中央区日本橋兜町7番2号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期中	第56期中	第57期中	第55期	第56期
会計期間	自 平成11年 4月1日 至 平成11年 9月30日	自 平成12年 4月1日 至 平成12年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成11年 4月1日 至 平成12年 3月31日	自 平成12年 4月1日 至 平成13年 3月31日
売上高（千円）	6,173,600	6,609,259	6,350,616	12,997,650	13,871,775
経常利益（千円）	351,974	304,409	370,881	707,715	712,300
中間（当期）純利益（千円）	203,732	54,686	288,406	275,161	186,330
持分法を適用した場合の投資損益（千円）	-	-	-	-	-
資本金（千円）	1,236,114	1,236,114	1,236,114	1,236,114	1,236,114
発行済株式総数（株）	8,912,525	8,912,525	8,912,525	8,912,525	8,912,525
純資産額（千円）	10,434,485	10,894,065	11,004,517	10,452,445	10,898,536
総資産額（千円）	17,522,323	18,744,383	18,274,238	18,441,087	18,764,960
1株当たり純資産額（円）	1,170.77	1,222.33	1,234.73	1,172.78	1,222.83
1株当たり中間（当期）純利益（円）	22.86	6.14	32.36	30.87	20.91
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益（円）	-	-	-	-	-
1株当たり中間（年間）配当額（円）	6.00	6.00	6.00	12.00	12.00
自己資本比率（％）	59.5	58.1	60.2	56.7	58.1
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	335,772	363,383	1,113,336	1,059,909	1,197,521
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	890,671	347,031	95,390	1,854,043	501,847
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	334,452	255,793	533,331	715,613	660,231
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高（千円）	246,614	149,098	908,595	388,540	423,982
従業員数〔外、平均臨時雇用者数〕（人）	730 [149]	747 [154]	733 [161]	719 [151]	721 [156]

（注）1．当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、「最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については記載しておりません。

2．売上高には消費税等は含まれておりません。

3．持分法を適用した場合の投資損益につきましては、損益等からみて重要性が乏しいため記載しておりません。

4．潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間会計期間において、関係会社の状況の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 提出会社の状況

(平成13年9月30日現在)

従業員数(人)	733 [161]
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 労働組合の状況

労使間の問題は経営協議会を通じて円満な解決を図っており、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、アメリカやアジア諸国の景気後退の影響もあり、IT（情報技術）関連分野の急速な需要低迷が企業業績に大きな影響を与えました。また、大型企業の経営破綻や高い失業率も前期より続いており、景気後退が一段と強くなったと思われます。

印刷業界におきましては、競争の激化による価格競争とデフレによる価格低下により厳しい状況が続きました。また、印刷産業は、成熟化が進み新たな成長に向かうために、新しいチャレンジが必要とされてきております。

当社は、このような情勢のなかで「生産効率追求の年」を会社の年度方針として、生産性アップ コストダウン 不良撲滅を主たる課題として掲げて業務遂行に努め、概ね目標の成果を上げることができました。また、昨年11月より取り組みました環境ISO14001につきましては、9月14日に認証取得をすることができました。

売上の部門別では、当社の主力分野である一般商業印刷は、カタログ・ダイレクトメール・折込広告を中心として前中間会計期間を下回りましたが、出版印刷および包装印刷は堅実な伸びでありました。

売上高は懸命の営業努力をいたしました。また、デフレの影響もあり減収となりました。当中間会計期間の純利益につきましては、株式相場的大幅な下落により投資有価証券評価損も多額となりましたが、役員の受取死亡保険金があり増益となりました。

以上の結果、売上高は63億50百万円（前中間会計期間比3.9%減）、経常利益は3億70百万円（同21.8%増）、中間純利益は2億88百万円（同427.4%増）の結果となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業収入の増加、役員の受取死亡保険金の収入等により、前中間会計期間と比べて7億59百万円増加し、当中間会計期間末には9億8百万円となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において営業活動による資金の増加は、前中間会計期間と比べて7億49百万円増加し、11億13百万円となりました。法人税等及び消費税等の支払額が前中間会計期間と比べて2億65百万円増加しておりますが、営業収入が前中間会計期間と比べて6億28百万円増加し、また、受取死亡保険金の収入が3億18百万円あったこと等によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において投資活動による資金の減少は、前中間会計期間と比べて2億51百万円減少し、95百万円となりました。これは有形固定資産の取得による支出が、製造設備の更新を中心に実施したため、前中間会計期間と比べて1億54百万円減少し、また、投資有価証券の売却による収入が前中間会計期間と比べて44百万円増加したこと等によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において財務活動による資金の減少は、前中間会計期間と比べて2億77百万円増加して、5億33百万円となりました。これは社債の償還、借入金の返済により有利子負債を減らしたことによるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

以下の各項目の記載金額には消費税等は含まれておりません。

### (1) 生産実績

区分	前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比 (%)	金額(千円)	前年同期比 (%)	金額(千円)	前年同期比 (%)
一般商業印刷物	5,260,249	108.5	4,834,520	91.9	10,850,144	107.2
出版印刷物	869,609	100.8	1,003,879	115.4	2,006,557	107.5
包装印刷物	481,130	105.8	484,178	100.6	1,011,966	101.6
計	6,610,990	107.2	6,322,579	95.6	13,868,668	106.8

(注) 金額は販売価格で表示しております。

### (2) 受注実績

#### (A) 受注高

区分	前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比 (%)	金額(千円)	前年同期比 (%)	金額(千円)	前年同期比 (%)
一般商業印刷物	5,409,308	110.9	4,915,825	90.9	10,859,461	107.0
出版印刷物	948,589	97.8	1,089,671	114.9	1,999,143	106.8
包装印刷物	477,750	113.4	497,234	104.1	1,000,521	101.4
計	6,835,647	109.0	6,502,732	95.1	13,859,126	106.5

(注) 金額は販売価格で表示しております。

#### (B) 受注残高

区分	前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比 (%)	金額(千円)	前年同期比 (%)	金額(千円)	前年同期比 (%)
一般商業印刷物	963,759	116.0	889,063	92.2	805,200	101.0
出版印刷物	344,302	97.0	333,886	97.0	267,233	96.9
包装印刷物	117,814	123.4	116,003	98.5	114,404	90.5
計	1,425,876	111.3	1,338,954	93.9	1,186,838	98.9

(注) 金額は販売価格で表示しております。

### (3) 販売実績

区分	前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比 (%)	金額(千円)	前年同期比 (%)	金額(千円)	前年同期比 (%)
一般商業印刷物	5,242,697	108.1	4,831,962	92.2	10,851,408	106.9
出版印刷物	880,174	100.9	1,023,018	116.2	2,007,797	108.3
包装印刷物	486,387	107.3	495,635	101.9	1,012,568	102.5
計	6,609,259	107.1	6,350,616	96.1	13,871,775	106.7

### 3【対処すべき課題】

当中間会計期間において、対処すべき課題に重要な変更はありません。

### 4【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、該当事項はありません。

### 5【研究開発活動】

当社は、高度な印刷技術と企画・デザインのノウハウを活用したホームページやCD-ROMなどのデジタルコンテンツ制作技術研究を始めとして、データベース技術を用いたe-ビジネスの研究開発を展開してきました。

また、これらの技術を応用してネットワークを活用した教育システム(e-Learning)やCD-ROMを用いた個別学習システムの開発を始めました。

さらには、DAA(デジタルアーカイブ・アライアンス)やデジタルミュージアム推進協議会で得たノウハウを活用し、博物館や図書館を始めとする文化施設や市町村が保有する文化財・収蔵品のアーカイブを構築しております。

一方、ビジネスアプリケーションとして、開発・販売を続けております「電子日報」や「見込顧客管理システム(住宅販売会社向け)」も、顧客の意見・要望を取り入れて日々改良を続け、着実に導入企業が増加しております。さらに対象業種を広げ、より広範囲に販売できる製品を目指して研究を続けております。

なお、当中間会計期間における研究開発費の総額は64百万円であります。



### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、前事業年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

（注）「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

#### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成13年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成13年12月21日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名
普通株式	8,912,525	8,912,525	日本証券業協会
計	8,912,525	8,912,525	-

（注）発行済株式は、全て議決権を有しております。

#### (2)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成13年4月1日～ 平成13年9月30日	-	8,912,525	-	1,236,114	-	1,049,534

#### (3)【大株主の状況】

（平成13年9月30日現在）

氏名又は名称	住所	所有株式数 （千株）	発行済株式総数に対 する所有株式数の割 合（％）
有限会社デンコウ	岐阜県大垣市禾森町4丁目1931番地5	971	10.90
田中 康義	岐阜県大垣市寺内町3丁目78番地	583	6.55
田中 尚安	岐阜県大垣市竹島町7番地	557	6.25
株式会社大垣共立銀行	岐阜県大垣市郭町3丁目98番地	445	4.99
サンメッセ従業員持株会	岐阜県大垣市久瀬川町7丁目5-1	422	4.73
田中 義一	名古屋市中村区元中村町2丁目32番地	361	4.05
田中 勝英	岐阜県大垣市本今1丁目78番地	330	3.70
田中 良幸	岐阜県大垣市禾森町4丁目1931-5	324	3.63
山田 花子	岐阜県大垣市竹島町20番地	133	1.50
田中 茂宏	岐阜県大垣市寺内町3丁目78番地	121	1.36
計	-	4,252	47.70

（注）株主田中康義氏は平成13年7月15日に死去されておりますが、相続が終了しておりませんので株主名簿の通り記載しております。

#### (4) 【議決権の状況】

##### 【発行済株式】

(平成13年9月30日現在)

議決権のない株式数(株)	議決権のある株式数 (自己株式等)(株)	議決権のある株式数 (その他)(株)	単位未満株式数(株)
-	-	8,831,000	81,525

(注) 1. 単位未満株式数には当社所有の自己株式 917株が含まれております。

2. 開示府令の改正に伴い、様式が改正されておりますが、当中間会計期間の末日が商法等改正法の施行日前であるため、「単元未満株式数」を「単位未満株式数」に読み替えて記載しております。

##### 【自己株式等】

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

## 2 【株価の推移】

### 【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成13年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,400	1,410	1,410	1,440	1,400	1,420
最低(円)	1,390	1,400	1,400	1,400	1,400	1,410

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

### (1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
代表取締役会長	-	田中 康義	平成13年7月15日

(注) 平成13年7月25日に臨時報告書を提出しております。

### (2) 代表取締役の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役専務	管理本部長	専務取締役	管理本部長	田中 勝英	平成13年10月1日
代表取締役専務	営業本部長	専務取締役	営業本部長	田中 義一	平成13年10月1日

(注) 1. 代表取締役専務田中勝英、代表取締役専務田中義一は、代表取締役社長田中良幸の実弟であります。

2. 平成13年9月25日に臨時報告書を提出しております。

### (3) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	監査室長	取締役	営業副本部長 兼本社営業部長	浅野 宣久	平成13年10月1日

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツの中間監査を受けております。

### 3. 中間連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、中間連結財務諸表は作成しておりません。

# 1 【中間財務諸表等】

## (1) 【中間財務諸表】 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成12年9月30日)		当中間会計期間末 (平成13年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		494,098		1,238,595		753,982	
2. 受取手形	4	1,584,128		1,518,116		1,574,271	
3. 売掛金		2,286,466		1,938,386		2,593,463	
4. 有価証券		-		28,000		28,950	
5. たな卸資産		734,986		660,133		618,186	
6. 繰延税金資産		93,000		149,000		107,000	
7. その他		94,720		63,980		61,285	
8. 貸倒引当金		30,346		27,871		41,135	
流動資産合計		5,257,053	28.0	5,568,341	30.5	5,696,004	30.4
固定資産							
(1)有形固定資産	1						
1. 建物	2	2,320,719		2,177,013		2,244,749	
2. 機械及び装置		2,681,554		2,529,933		2,596,392	
3. 土地	2	4,969,439		4,969,439		4,969,439	
4. その他		302,919		254,734		260,824	
有形固定資産合計		10,274,633	54.8	9,931,120	54.3	10,071,405	53.7
(2)無形固定資産		22,685	0.1	23,849	0.1	22,660	0.1
(3)投資その他の資産							
1. 投資有価証券	2	2,426,028		1,952,146		2,249,379	
2. 繰延税金資産		-		300,000		116,000	
3. その他		821,515		612,363		676,289	
4. 貸倒引当金		57,532		113,583		66,779	
投資その他の資産合計		3,190,011	17.1	2,750,926	15.1	2,974,889	15.8
固定資産合計		13,487,330	72.0	12,705,896	69.5	13,068,956	69.6
資産合計		18,744,383	100.0	18,274,238	100.0	18,764,960	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成12年9月30日)		当中間会計期間末 (平成13年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1. 支払手形		646,002		555,710		684,166	
2. 買掛金		1,196,507		1,057,817		1,243,189	
3. 短期借入金	2	3,280,000		2,750,000		3,050,000	
4. 一年内償還社債	2	100,000		-		100,000	
5. 一年内返済長期借入金	2	484,000		36,000		128,000	
6. 未払法人税等		107,000		366,000		213,000	
7. 賞与引当金		379,000		372,000		386,000	
8. その他	3	821,062		722,967		834,127	
流動負債合計		7,013,571	37.4	5,860,494	32.1	6,638,484	35.4
固定負債							
1. 長期借入金	2	-		295,000		263,000	
2. 繰延税金負債		17,000		-		-	
3. 退職給付引当金		805,177		925,529		867,483	
4. 役員退職慰労引当金		-		174,717		83,457	
5. その他		14,568		13,977		13,997	
固定負債合計		836,746	4.5	1,409,225	7.7	1,227,939	6.5
負債合計		7,850,318	41.9	7,269,720	39.8	7,866,423	41.9
<b>(資本の部)</b>							
資本金		1,236,114	6.6	1,236,114	6.8	1,236,114	6.6
資本準備金		1,049,534	5.6	1,049,534	5.7	1,049,534	5.6
利益準備金		102,604	0.5	114,949	0.6	107,949	0.6
その他の剰余金							
1. 任意積立金		7,810,000		7,810,000		7,810,000	
2. 中間(当期)未処分利益		240,518		528,131		313,370	
その他の剰余金合計		8,050,518	43.0	8,338,131	45.6	8,123,370	43.3
その他有価証券評価差額金		455,292	2.4	265,787	1.5	381,566	2.0
資本合計		10,894,065	58.1	11,004,517	60.2	10,898,536	58.1
負債・資本合計		18,744,383	100.0	18,274,238	100.0	18,764,960	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
売上高		6,609,259	100.0	6,350,616	100.0	13,871,775	100.0
売上原価		5,205,123	78.8	4,907,568	77.3	10,919,212	78.7
売上総利益		1,404,135	21.2	1,443,048	22.7	2,952,562	21.3
販売費及び一般管理費		1,130,721	17.1	1,106,092	17.4	2,275,197	16.4
営業利益		273,413	4.1	336,956	5.3	677,365	4.9
営業外収益	1	79,905	1.2	77,467	1.2	130,654	0.9
営業外費用	2	48,909	0.7	43,542	0.7	95,719	0.7
経常利益		304,409	4.6	370,881	5.8	712,300	5.1
特別利益	3	76,791	1.2	454,924	7.2	126,140	0.9
特別損失	4	262,555	4.0	313,996	4.9	470,791	3.4
税引前中間(当期)純利益		118,645	1.8	511,810	8.1	367,649	2.6
法人税、住民税及び事業税		115,527	1.8	368,646	5.8	328,464	2.4
法人税等調整額		51,568	0.8	145,243	2.2	147,144	1.1
中間(当期)純利益		54,686	0.8	288,406	4.5	186,330	1.3
前期繰越利益		185,831		239,725		185,831	
中間配当額		-		-		53,446	
中間配当に伴う利益準備金積立額		-		-		5,344	
中間(当期)未処分利益		240,518		528,131		313,370	

【中間キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
		金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 営業収入		6,743,928	7,372,087	14,061,545
2. 原材料の仕入・外注費の支出		3,220,459	3,194,589	6,606,883
3. 人件費の支出		2,315,858	2,271,070	4,552,486
4. その他の営業支出		742,541	711,207	1,447,369
小計		465,067	1,195,219	1,454,806
5. 不動産賃貸収入等の受取額		61,275	58,200	112,278
6. 不動産賃貸支出の支払額		6,809	6,479	13,618
7. 立替金等の支出		318,113	270,573	624,361
8. 立替金等の回収による収入		325,375	270,056	633,164
9. 受取死亡保険金の収入		-	318,754	-
10. 社葬費の支出		-	22,529	-
11. 消費税等の支払額		41,433	216,681	138,296
12. 法人税等の支払額		121,979	212,631	226,452
営業活動によるキャッシュ・フロー		363,383	1,113,336	1,197,521
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 定期預金の預入れによる支出		15,000	-	15,000
2. 定期預金の払戻による収入		-	-	15,000
3. 有形固定資産の取得による支出		428,109	273,637	757,214
4. 有形固定資産の売却による収入		3,048	1,263	17,736
5. 無形固定資産の取得による支出		1,690	1,353	5,353
6. 投資有価証券の取得による支出		21,320	11,820	33,090
7. 投資有価証券の売却による収入		97,072	141,546	152,255
8. 出資金の返還による収入		-	-	103,438
9. 利息及び配当金の受取額		11,174	10,905	20,290
10. その他の投資活動による支出		3,709	2,681	11,760
11. その他の投資活動による収入		11,502	40,386	11,849
投資活動によるキャッシュ・フロー		347,031	95,390	501,847
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入れによる収入		440,000	300,000	1,050,000
2. 短期借入金の返済による支出		500,000	600,000	1,340,000
3. 長期借入れによる収入		-	50,000	200,000
4. 長期借入金の返済による支出		111,200	110,000	404,200
5. 社債の償還による支出		-	100,000	-
6. 自己株式の取得及び売却による収支 (純額)		3,281	5,714	3,573
7. 利息の支払額		27,925	25,538	55,557
8. 配当金の支払額		53,386	53,507	106,901
財務活動によるキャッシュ・フロー		255,793	533,331	660,231
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の増加額 (は減少 額)		239,441	484,613	35,442
現金及び現金同等物の期首残高		388,540	423,982	388,540
現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	1	149,098	908,595	423,982



中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品及び仕掛品 個別法による原価法 原材料 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、当中間会計期間末現在の年間減価償却費見積額を期間により按分して計上しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 法人税法に規定する方法と同一の基準による均等償却によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>なお、一般債権については、法人税法に定める法定繰入率より貸倒実績率に変更しておりますが、損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期首において算定した当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(171,982千円)については、3年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期首において算定した当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(171,982千円)については、平成13年3月期より3年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>なお、一般債権については、法人税法に定める法定繰入率より貸倒実績率に変更しておりますが、損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期首において算定した当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(171,982千円)については、3年による按分額を費用処理しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
		<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、平成13年3月期に引当金を新設したことに伴う過年度相当額については、5年による按分額を費用処理しております。ただし、退任役員分につきましては、一括費用処理しております。また、期中に死亡により退任した役員については、支払見込額を引当金に含めて計上しております。</p> <p>(追加情報) 役員退職慰労金は、前中間会計期間は支出時の費用として処理しておりましたが、前事業年度の下期において内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>なお、当該変更に伴う影響額は前事業年度の額と同額であります。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、過年度相当額(336,541千円)については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(会計処理の変更) 役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着しつつあることを勘案し、役員在任期間の長期化にともない将来多額の支出が見込まれることから、合理的な費用配分による期間損益の適正化、財務体質の健全化を図るため、内規の整備改訂を機に行ったものであります。</p> <p>この変更にとともない、当期発生額16,149千円は「販売費及び一般管理費」に計上し、過年度相当額の当事業年度負担額67,308千円は「特別損失」に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ16,149千円減少し、税引前当期純利益は83,457千円減少しております。</p> <p>なお、内規の整備改訂が当下半年に行われたため、当中間会計期間は従来の方によっております。従って、当中間会計期間は変更後の方法によった場合に比べて、営業利益及び経常利益は8,074千円、税引前中間純利益は41,728千円多く計上されております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)
自己株式については、前中間会計期間において「有価証券」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間においては、自己株式(7,680千円)については流動資産の「その他」に含めて表示しております。	—

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
<p>(退職給付会計) 当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が26,147千円多く、営業利益及び経常利益は、それぞれ 2,232千円多く、税引前中間純利益は26,431千円少なく計上されております。 なお、従来「退職給与引当金」として表示しておりましたが、当中間会計期間から「退職給付引当金」として表示しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(退職給付会計) 当事業年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が52,200千円多く、営業利益及び経常利益は、それぞれ 4,811千円多く、税引前当期純利益は52,515千円少なく計上されております。 なお、従来「退職給与引当金」として表示しておりましたが、当事業年度から「退職給付引当金」として表示しております。</p>
<p>(金融商品会計) 当中間会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券及び会員権の評価の方法等について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は20,146千円、税引前中間純利益は 168,744千円少なく計上されております。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討した結果、すべてその他有価証券に区分され「投資有価証券」として表示しております。その結果、流動資産の「有価証券」は286,557千円減少し「投資有価証券」は286,557千円増加しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(金融商品会計) 当事業年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券及び会員権の評価の方法等について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は94,509千円、税引前当期純利益は 185,258千円少なく計上されております。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討した結果、すべてその他有価証券に区分され「投資有価証券」として表示しております。その結果、流動資産の「有価証券」は286,557千円減少し「投資有価証券」は286,557千円増加しております。</p>

注記事項

( 中間貸借対照表関係 )

前中間会計期間末 (平成12年9月30日)	当中間会計期間末 (平成13年9月30日)	前事業年度末 (平成13年3月31日)
<p>1. 有形固定資産減価償却累計額 8,651,122千円</p> <p>2. 担保に供している資産 建物 814,130千円 土地 3,342,332千円 投資有価証券 489,952千円 計 4,646,415千円</p> <p>上記に対応する債務 短期借入金 2,800,000千円 一年内償還社債 100,000千円 一年内返済長期借入金 484,000千円 計 3,384,000千円</p> <p>3. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4. 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 69,042千円</p>	<p>1. 有形固定資産減価償却累計額 8,960,909千円</p> <p>2. 担保に供している資産 建物 762,481千円 土地 3,342,332千円 投資有価証券 412,175千円 計 4,516,989千円</p> <p>上記に対応する債務 短期借入金 2,400,000千円 一年内返済長期借入金 36,000千円 長期借入金 295,000千円 計 2,731,000千円</p> <p>3. 消費税等の取扱い 同左</p> <p>4. 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 69,211千円</p>	<p>1. 有形固定資産減価償却累計額 8,855,855千円</p> <p>2. 担保に供している資産 建物 787,212千円 土地 3,342,332千円 投資有価証券 415,181千円 計 4,544,726千円</p> <p>上記に対応する債務 短期借入金 2,600,000千円 一年内償還社債 100,000千円 一年内返済長期借入金 128,000千円 長期借入金 263,000千円 計 3,091,000千円</p> <p>3. _____</p> <p>4. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 66,805千円</p>

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
1. 営業外収益の主要項目 受取利息 220千円	1. 営業外収益の主要項目 受取利息 129千円	1. 営業外収益の主要項目 受取利息 556千円
2. 営業外費用の主要項目 支払利息 23,914千円	2. 営業外費用の主要項目 支払利息 20,697千円	2. 営業外費用の主要項目 支払利息 47,375千円
3. 特別利益の主要項目 投資有価証券売却 益 46,901千円	3. 特別利益の主要項目 投資有価証券売却 益 120,540千円 受取死亡保険金 318,754千円	3. 特別利益の主要項目 投資有価証券売却 益 95,921千円
4. 特別損失の主要項目 会員権評価損 92,293千円 会員権貸倒引当金 繰入額 51,327千円 役員退職慰労金 71,700千円 過年度退職給付引 当金繰入額 28,663千円	4. 特別損失の主要項目 投資有価証券評価 損 114,037千円	4. 特別損失の主要項目 会員権評価損 117,416千円
5. 減価償却実施額 有形固定資産 402,888千円 無形固定資産 3,732千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 363,285千円 無形固定資産 4,597千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 836,010千円 無形固定資産 7,949千円

## (中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の中間期末残 高と中間貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成12年9月30日現在)	1. 現金及び現金同等物の中間期末残 高と中間貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成13年9月30日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と 貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成13年3月31日現在)
現金及び預金勘定 494,098千円	現金及び預金勘定 1,238,595千円	現金及び預金勘定 753,982千円
預入期間が3か月を 超える定期預金 345,000千円	預入期間が3か月を 超える定期預金 330,000千円	預入期間が3か月を 超える定期預金 330,000千円
現金及び現金同等物 149,098千円	現金及び現金同等物 908,595千円	現金及び現金同等物 423,982千円

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)				当中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)				前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	千円 153,761	千円 35,512	千円 118,249	機械及び装置	千円 204,422	千円 68,033	千円 136,389	機械及び装置	千円 198,662	千円 51,157	千円 147,504
有形固定資産の「その他」	106,822	57,002	49,820	有形固定資産の「その他」	86,768	55,506	31,261	有形固定資産の「その他」	106,822	66,728	40,094
無形固定資産	22,596	3,495	19,100	無形固定資産	22,596	8,014	14,581	無形固定資産	22,596	5,754	16,841
合計	283,180	96,010	187,170	合計	313,786	131,554	182,232	合計	328,081	123,641	204,440
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
2.未経過リース料中間期末残高相当額				2.未経過リース料中間期末残高相当額				2.未経過リース料期末残高相当額			
1年内		48,704千円		1年内		55,295千円		1年内		54,883千円	
1年超		138,465千円		1年超		126,937千円		1年超		149,557千円	
合計		187,170千円		合計		182,232千円		合計		204,440千円	
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
3.支払リース料及び減価償却費相当額				3.支払リース料及び減価償却費相当額				3.支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料		25,123千円		支払リース料		27,967千円		支払リース料		52,754千円	
減価償却費相当額		25,123千円		減価償却費相当額		27,967千円		減価償却費相当額		52,754千円	
4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4.減価償却費相当額の算定方法 同左				4.減価償却費相当額の算定方法 同左			



( 有価証券関係 )

前中間会計期間末 ( 平成12年 9 月30日現在 )

1 . その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 ( 千円 )	中間貸借対照表計上額 ( 千円 )	差額 ( 千円 )
(1)株式	1,524,593	2,278,367	753,773
(2)債券 転換社債	77,773	96,862	19,088
合計	1,602,367	2,375,229	772,861

2 . 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額

種類	中間貸借対照表計上額 ( 千円 )
(1)関連会社株式	10,700
(2)その他有価証券 非上場株式 ( 店頭売買株式を除く )	40,099

当中間会計期間末 ( 平成13年 9 月30日現在 )

1 . その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 ( 千円 )	中間貸借対照表計上額 ( 千円 )	差額 ( 千円 )
(1)株式	1,414,611 ( 3,047 )	1,847,869 ( 5,231 )	433,257 ( 2,184 )
(2)債券 転換社債	68,441	86,359	17,917
合計	1,483,053 ( 3,047 )	1,934,228 ( 5,231 )	451,174 ( 2,184 )

( 注 ) 1 . ( ) 内金額は出資金勘定に含まれるもので、内数で表示しております。

なお、出資金勘定は、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。

2 . 当中間会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について114,037千円 ( うち出資金勘定16,891千円 ) 減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損に当たっては、時価が取得原価の30%以上下落した場合には、原則として減損処理しております。

2 . 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額

種類	中間貸借対照表計上額 ( 千円 )
(1)関連会社株式	10,800
(2)その他有価証券 非上場株式 ( 店頭売買株式を除く )	114,563 ( 74,213 )

( 注 ) ( ) 内金額は出資金勘定に含まれるもので、内数で表示しております。

なお、出資金勘定は、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。

前事業年度末（平成13年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価（千円）	貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1)株式	1,525,760 (5,694)	2,152,875 (14,633)	627,115 (8,939)
(2)債券 転換社債	68,441	89,038	20,596
合計	1,594,202 (5,694)	2,241,913 (14,633)	647,711 (8,939)

（注）（ ）内金額は出資金勘定に含まれるもので、内数で表示しております。

なお、出資金勘定は、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

種類	貸借対照表計上額（千円）
(1)関連会社株式	10,700
(2)その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	137,149 (96,800)

（注）（ ）内金額は出資金勘定に含まれるもので、内数で表示しております。

なお、出資金勘定は、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。

（デリバティブ取引関係）

前中間会計期間 （自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日）	当中間会計期間 （自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）	前事業年度 （自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）
当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。	同左	同左

（持分法損益等）

前中間会計期間 （自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日）	当中間会計期間 （自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）	前事業年度 （自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）
関連会社の中間純利益の額（持分に見合う額）及び剰余金の額（持分に見合う額）は軽微であり、当社の中間純利益の額及び剰余金の額からみて重要性が乏しいため、関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等の注記を省略しております。	関連会社の中間純損失の額（持分に見合う額）及び剰余金の額（持分に見合う額）は軽微であり、当社の中間純利益の額及び剰余金の額からみて重要性が乏しいため、関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等の注記を省略しております。	関連会社の当期純利益の額（持分に見合う額）及び剰余金の額（持分に見合う額）は軽微であり、当社の当期純利益の額及び剰余金の額からみて重要性が乏しいため、関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等の注記を省略しております。

（1株当たり情報）

前中間会計期間 （自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日）	当中間会計期間 （自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）	前事業年度 （自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）
1株当たり純資産額 1,222.33円 1株当たり中間純利益 6.14円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,234.73円 1株当たり中間純利益 32.36円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,222.83円 1株当たり当期純利益 20.91円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

（注）表示単位未満の端数は四捨五入しております。

(2) 【その他】

平成13年11月26日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次の通り決議いたしました。

中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・53,469千円

1株当たりの金額・・・・・・・・・・6円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・平成13年12月17日

(注)平成13年9月30日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主に対し、支払を行います。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |  |   |                         |
|--|---|-------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類                                | 事業年度 自 平成12年4月1日<br>(第56期) 至 平成13年3月31日 | 平成13年6月28日<br>東海財務局長に提出 |
| (2) 臨時報告書  |   | 平成13年7月25日<br>東海財務局長に提出 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。 |   |                         |
| (3) 臨時報告書  |   | 平成13年9月25日<br>東海財務局長に提出 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。 |   |                         |

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 中間監査報告書

平成12年12月21日

サンメッセ株式会社

代表取締役社長 田中 良幸 殿

### 監査法人 トーマツ

代表社員  
関与社員 公認会計士 上田 圭祐 印

関与社員 公認会計士 渋谷 英司 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンメッセ株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第56期事業年度の中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表がサンメッセ株式会社の平成12年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）会社は、当中間会計期間より中間財務諸表作成の基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間財務諸表を作成している。

以 上

（注）上記は、当社（半期報告書提出会社）が提出した半期報告書に綴り込まれた前中間会計期間の中間監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

## 中間監査報告書

平成13年12月20日

サンメッセ株式会社

代表取締役社長 田中 良幸 殿

### 監査法人 トーマツ

代表社員  
関与社員 公認会計士 上田 圭祐 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 西松 真人 印

関与社員 公認会計士 渋谷 英司 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンメッセ株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第57期事業年度の中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表がサンメッセ株式会社の平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。